

企 画 名 : モデル自治体形成と事務局機能の強化

団 体 名 : 脱原発をめざす首長会議

1. 報告要旨

◆避難計画問題

九州電力・川内原発(鹿児島県薩摩川内市)を始めとする各地の原発再稼働に向けた手続きが進む中、過酷事故が起きた際の住民の安全を確保する避難計画の立案と避難の責任は主に基礎自治体に委ねられている。政府や電力会社は、住民が安全に避難できるかどうかについては、まったく責任を負おうとしていない。基礎自治体の首長をメンバーとするネットワーク組織「脱原発をめざす首長会議」はこの問題を深刻にとらえ、

- (1)4月11日、衆院第2議員会館で記者会見を開き、「原子力災害時の避難計画・避難者受け入れ計画立案状況に関する調査結果」を発表。避難計画の策定を終えたUPZ(緊急時防護措置準備区域、原発から約30キロ圏内)の自治体でも「必ずしも計画が有効とは言い切れない」と認識していることや、避難者受け入れ先に指定されている自治体では「避難者受け入れ計画」が立案されておらず、実効的な避難計画や態勢が整っているとは言えない実態などを明らかにした。
- (2)こうした調査結果を踏まえ、4月26日の首長会議総会では「実効的な避難計画・態勢が確保されなければ原発再稼働せず」の確認を政府に求める決議を採択した。
- (3)この決議に基づき、5月9日に安倍首相らに申し入れ書を提出した。
- (4)さらに問題を広く国民に知らせるため、5月24日に京都で専門家を交え《いのちを守る避難計画はできるのか／自治体の現場からの報告／最新の交通工学とシュミレーターから探る》と題するシンポジウムを開催した。

なお、上記の活動は、朝日新聞、毎日新聞といった全国紙のほか、ブロック紙、地方紙に取り上げられた。

◆脱原発社会を実現するための再エネ普及

脱原発社会を実現するためには、政府がベースロード電源と位置付けている原子力に代わるエネルギーが必要である。脱原発をめざす首長会議は、持続可能であり、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを飛躍的に普及させる方針を掲げ、

- (1)4月27日に神奈川県小田原市による官民連携した取り組みを視察。
- (2)再エネ普及の先進自治体であるドイツ・ラインラントプファルツ州政府代表団との合同シンポジウムを開催。
- (3)会員自治体が再生可能エネルギーの推進で取り組んでいる施策や直面している課題を調査し、レポートを作成。
- (4)(3)の成果を踏まえ、会員首長と山下英俊・一橋大准教授の報告による勉強会を12月13日に開催した。

▼これらの成果物は、脱原発をめざす首長会議ホームページに掲載されている。

<http://mayors.npfree.jp/>

2. 成果物

1. [4月11日「原発再稼働問題に深く関わる避難計画についての記者会見」](#)
 - [「原子力災害時の避難計画・避難者受け入れ計画立案状況に関する調査結果」](#)
2. [4月22日「第39回国会エネルギー調査会\(準備会\)」への出席](#)
3. [4月26-27日 年次総会及び勉強会、現地視察を小田原市で開催](#)
 - [決議1~3](#)
4. [5月9日 原発問題に関する政府への申し入れ](#)

5. 5月24日 避難計画に関する勉強会を京都市にて開催
6. 6月1日 川内原発再稼働に関する緊急集会を水俣市にて開催
7. 7月12日 日独セミナー「原子力から再生可能エネルギーへのシフト」を開催 <ul style="list-style-type: none">● 日独共同声明● 「田中知・東大教授の原子力規制委員会委員への就任に抗議する緊急声明」
8. 7月16日 川内原発再稼働問題に関する共同記者会見を共催
9. 脱原発のトルコの首長へ応援・連帯メッセージを送りました
10. 12月13日 再生可能エネルギーに関する勉強会を開催
11. 2月3日 再稼働同意手続きに関する申し入れ書を政府へ提出
12. 3月14日 原子力防災に関するパブリック・フォーラムを仙台にて開催